

特殊法人等における役職員の給与水準の公表について

資料目次

資料1－① 職員の給与水準	1
資料1－② 主務大臣による給与水準の検証結果等	2
資料2 役員報酬の支給状況	6
資料3 役員の退職手当の支給状況	9
資料4 給与、報酬等支給総額、最広義人件費	11
資料5 特殊法人等の役職員の給与水準を公表しているHP等一覧	14

別紙1-① 職員の給与水準

(1) 事務・技術職員

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)		対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)			
					平成26年度	平成27年度	対前年度差	平成26年度	平成27年度	対前年度差
内閣府	沖繩振興開発金融公庫	173	41.9	8,019	128.6	126.9	▲ 1.7	134.8	133.8	▲ 1.0
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	42	46.7	9,173	131.5	129.8	▲ 1.7	112.4	110.3	▲ 2.1
	沖縄科学技術大学院大学	276	41.2	6,195	96.3	97.1	0.8	105.3	106.6	1.3
金融庁	預金保険機構	229	46.1	8,574	123.1	122.8	▲ 0.3	103.0	103.8	0.8
財務省	株式会社日本政策金融公庫	6,232	42.1	8,016	126.2	126.6	0.4	124.1	124.8	0.7
	株式会社国際協力銀行	367	40.4	8,107	132.8	132.6	▲ 0.2	115.1	114.8	▲ 0.3
	日本銀行	3,505	42.8	8,115	124.8	125.7	0.9	120.3	121.1	0.8
文部科学省	放送大学学園	144	45.0	6,948	103.3	102.5	▲ 0.8	105.9	102.7	▲ 3.2
厚生労働省	日本年金機構	9,799	43.4	5,979	88.2	91.0	2.8	89.7	92.7	3.0
農林水産省	日本中央競馬会	1,005	40.6	8,160	136.2	134.7	▲ 1.5	131.6	129.8	▲ 1.8
	農水産業協同組合貯金保険機構	12	49.3	8,240	120.8	112.1	▲ 8.7	101.0	94.8	▲ 6.2
経済産業省	電力広域的運営推進機関	9	43.2	8,019	-	121.1	-	-	100.9	-
	全法人(12法人)	21,793	42.8	7,102	107.7	110.1	2.4	107.0	109.3	2.3

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容を取りまとめたものである。

2 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の事務・技術職員の給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。

3 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

4 銀行等保有株式取得機構については、常勤職員が全員会員銀行等からの出向者であり、出向契約に基づき、機構から定額を出身銀行へ支払う形態となっているため、「対国家公務員指数」は算出していない(なお、出向者は7人、平均年齢45.0歳、平均年間給与額(機構支給分)3,862千円)。

5 「全法人(12法人)」欄の対国家公務員指数は、対国家公務員指数公表対象法人について、12法人を1つの法人とみなして総合的に国家公務員と比較した数字である。

6 「全法人」欄の平均年間給与額は、対国家公務員指数算出対象となった職員の年間給与総額を全対象職員数で除した数値である。

7 株式会社国際協力銀行は、株式会社日本政策金融公庫から分離したため、12法人に含めていない。

(2) 研究職員

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)		対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)			
					平成26年度	平成27年度	対前年度差	平成26年度	平成27年度	対前年度差
農林水産省	日本中央競馬会	33	44.1	10,937	130.3	129.4	▲ 0.9	146.5	140.3	▲ 6.2
	全法人(1法人)	33	44.1	10,937	130.3	129.4	▲ 0.9	146.5	140.3	▲ 6.2

(注) 1 本表は、各法人が公表した内容を取りまとめたものであり、平成27年度における対国家公務員指数公表対象法人(研究職員)は日本中央競馬会のみであった。

2 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、日本中央競馬会の研究職員の給与を、国家公務員(研究職)の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。

3 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

	対国家公務員指数		理由	主務大臣の検証結果	講ずる措置																																																																																																																
	年齢 地域 学歴	年齢 地域 学歴																																																																																																																			
5 財務省 株式会社日本政策投資 公債	126.6	123.1	124.8	<p>① 民間金融機関との比較例</p> <table border="1"> <tr> <th>機関</th> <th>対国家公務員</th> <th>対民間</th> <th>対平均</th> </tr> <tr> <td>A(銀行)</td> <td>81.41</td> <td>91.3</td> <td>2.28</td> </tr> <tr> <td>B(証券)</td> <td>57.90</td> <td>37.2</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>C(信託)</td> <td>27.40</td> <td>38.0</td> <td>0.09</td> </tr> <tr> <td>D(生命)</td> <td>2,389</td> <td>37.4</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>E(地産)</td> <td>2,689</td> <td>42.2</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>F(地保)</td> <td>2,708</td> <td>43.5</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>G(地保)</td> <td>2,931</td> <td>41.9</td> <td>0.06</td> </tr> </table> <p>注1: 対国家公務員(事務系)長官補佐及び任用内職員 注2: 民間金融機関の平均(平成27年3月期)出所</p> <p>② 学歴別の人員構成</p> <table border="1"> <tr> <th>学歴</th> <th>対国家公務員</th> <th>対民間</th> <th>対平均</th> </tr> <tr> <td>短大卒</td> <td>89.7</td> <td>91.3</td> <td>2.28</td> </tr> <tr> <td>大学卒</td> <td>81.7</td> <td>13.8</td> <td>32.2</td> </tr> </table> <p>注1: 大学卒には短大卒業及び短大卒業(卒業後、短大又は短大卒業等)の者を含まない。 注2: 学歴別の人員構成は、事務系(長官補佐)及び任用内職員(事務系)長官補佐のみのデータを示す。 注3: 国家公務員のデータは、平成27年度国家公務員給与等実態調査出所</p> <p>③ 地域別の人員構成</p> <table border="1"> <tr> <th>地域</th> <th>対国家公務員</th> <th>対民間</th> <th>対平均</th> </tr> <tr> <td>1-1(関東)</td> <td>80.6</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>2(中部)</td> <td>65.1</td> <td>44.9</td> <td>0.06</td> </tr> </table> <p>注1: 5.5分は、対国家公務員(事務系)長官補佐及び任用内職員(事務系)長官補佐のみのデータを示す。 注2: 地域別の人員構成は、平成27年度国家公務員給与等実態調査出所</p>	機関	対国家公務員	対民間	対平均	A(銀行)	81.41	91.3	2.28	B(証券)	57.90	37.2	0.06	C(信託)	27.40	38.0	0.09	D(生命)	2,389	37.4	0.06	E(地産)	2,689	42.2	0.06	F(地保)	2,708	43.5	0.06	G(地保)	2,931	41.9	0.06	学歴	対国家公務員	対民間	対平均	短大卒	89.7	91.3	2.28	大学卒	81.7	13.8	32.2	地域	対国家公務員	対民間	対平均	1-1(関東)	80.6	0.1	0.1	2(中部)	65.1	44.9	0.06	<p>3 参考となるデータ 参考となるデータは「24.8」となり、勘定上の「1.8」ポイント低下する。その他、参考となるデータは以下のとおり。</p> <p>① 民間金融機関との比較例</p> <table border="1"> <tr> <th>機関</th> <th>対国家公務員</th> <th>対民間</th> <th>対平均</th> </tr> <tr> <td>A(銀行)</td> <td>81.41</td> <td>91.3</td> <td>2.28</td> </tr> <tr> <td>B(証券)</td> <td>57.90</td> <td>37.2</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>C(信託)</td> <td>27.40</td> <td>38.0</td> <td>0.09</td> </tr> <tr> <td>D(生命)</td> <td>2,389</td> <td>37.4</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>E(地産)</td> <td>2,689</td> <td>42.2</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>F(地保)</td> <td>2,708</td> <td>43.5</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>G(地保)</td> <td>2,931</td> <td>41.9</td> <td>0.06</td> </tr> </table> <p>注1: 対国家公務員(事務系)長官補佐及び任用内職員 注2: 民間金融機関の平均(平成27年3月期)出所</p> <p>② 学歴別の人員構成</p> <table border="1"> <tr> <th>学歴</th> <th>対国家公務員</th> <th>対民間</th> <th>対平均</th> </tr> <tr> <td>短大卒</td> <td>89.7</td> <td>91.3</td> <td>2.28</td> </tr> <tr> <td>大学卒</td> <td>81.7</td> <td>13.8</td> <td>32.2</td> </tr> </table> <p>注1: 大学卒には短大卒業及び短大卒業(卒業後、短大又は短大卒業等)の者を含まない。 注2: 学歴別の人員構成は、事務系(長官補佐)及び任用内職員(事務系)長官補佐のみのデータを示す。 注3: 国家公務員のデータは、平成27年度国家公務員給与等実態調査出所</p> <p>③ 地域別の人員構成</p> <table border="1"> <tr> <th>地域</th> <th>対国家公務員</th> <th>対民間</th> <th>対平均</th> </tr> <tr> <td>1-1(関東)</td> <td>80.6</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>2(中部)</td> <td>65.1</td> <td>44.9</td> <td>0.06</td> </tr> </table> <p>注1: 5.5分は、対国家公務員(事務系)長官補佐及び任用内職員(事務系)長官補佐のみのデータを示す。 注2: 地域別の人員構成は、平成27年度国家公務員給与等実態調査出所</p>	機関	対国家公務員	対民間	対平均	A(銀行)	81.41	91.3	2.28	B(証券)	57.90	37.2	0.06	C(信託)	27.40	38.0	0.09	D(生命)	2,389	37.4	0.06	E(地産)	2,689	42.2	0.06	F(地保)	2,708	43.5	0.06	G(地保)	2,931	41.9	0.06	学歴	対国家公務員	対民間	対平均	短大卒	89.7	91.3	2.28	大学卒	81.7	13.8	32.2	地域	対国家公務員	対民間	対平均	1-1(関東)	80.6	0.1	0.1	2(中部)	65.1	44.9	0.06
	機関	対国家公務員	対民間	対平均																																																																																																																	
A(銀行)	81.41	91.3	2.28																																																																																																																		
B(証券)	57.90	37.2	0.06																																																																																																																		
C(信託)	27.40	38.0	0.09																																																																																																																		
D(生命)	2,389	37.4	0.06																																																																																																																		
E(地産)	2,689	42.2	0.06																																																																																																																		
F(地保)	2,708	43.5	0.06																																																																																																																		
G(地保)	2,931	41.9	0.06																																																																																																																		
学歴	対国家公務員	対民間	対平均																																																																																																																		
短大卒	89.7	91.3	2.28																																																																																																																		
大学卒	81.7	13.8	32.2																																																																																																																		
地域	対国家公務員	対民間	対平均																																																																																																																		
1-1(関東)	80.6	0.1	0.1																																																																																																																		
2(中部)	65.1	44.9	0.06																																																																																																																		
機関	対国家公務員	対民間	対平均																																																																																																																		
A(銀行)	81.41	91.3	2.28																																																																																																																		
B(証券)	57.90	37.2	0.06																																																																																																																		
C(信託)	27.40	38.0	0.09																																																																																																																		
D(生命)	2,389	37.4	0.06																																																																																																																		
E(地産)	2,689	42.2	0.06																																																																																																																		
F(地保)	2,708	43.5	0.06																																																																																																																		
G(地保)	2,931	41.9	0.06																																																																																																																		
学歴	対国家公務員	対民間	対平均																																																																																																																		
短大卒	89.7	91.3	2.28																																																																																																																		
大学卒	81.7	13.8	32.2																																																																																																																		
地域	対国家公務員	対民間	対平均																																																																																																																		
1-1(関東)	80.6	0.1	0.1																																																																																																																		
2(中部)	65.1	44.9	0.06																																																																																																																		
6 財務省 株式会社国際協力銀行	132.6	116.7	129.6	114.8	<p>① 民間金融機関との比較例</p> <table border="1"> <tr> <th>機関</th> <th>年間平均給与</th> <th>平均年齢</th> </tr> <tr> <td>銀行</td> <td>8,265千円 (注1)</td> <td>34.9</td> </tr> <tr> <td>民間金融機関</td> <td>6,485千円 (注2)</td> <td>34.9</td> </tr> </table> <p>注1: 当行のデータは、常勤職員(事務・技術職員のみの40.0歳)と非常勤職員(事務・技術職員のみの34.9歳)の平均給与(注1)と、民間金融機関の平均給与(注2)の比較例を示す。 注2: 民間金融機関の平均給与は、平成27年度(前年)の平均給与(注2)を示す。</p> <p>② 学歴別の人員構成</p> <table border="1"> <tr> <th>学歴</th> <th>対国家公務員</th> <th>対民間</th> <th>対平均</th> </tr> <tr> <td>短大卒</td> <td>88.0%</td> <td>4.4%</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>大学卒</td> <td>94.7%</td> <td>12.4%</td> <td>32.3%</td> </tr> </table> <p>注1: 当行のデータは、常勤職員(事務・技術職員のみの40.0歳)と非常勤職員(事務・技術職員のみの34.9歳)の平均給与(注1)と、民間金融機関の平均給与(注2)の比較例を示す。 注2: 民間金融機関の平均給与は、平成27年度(前年)の平均給与(注2)を示す。</p> <p>③ 地域別の人員構成</p> <table border="1"> <tr> <th>地域</th> <th>対国家公務員</th> <th>対民間</th> <th>対平均</th> </tr> <tr> <td>1(関東)</td> <td>97.5%</td> <td>2.9%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>2(中部)</td> <td>30.2%</td> <td>6.8%</td> <td>63.0%</td> </tr> </table> <p>注1: 当行のデータは、常勤職員(事務・技術職員のみの40.0歳)と非常勤職員(事務・技術職員のみの34.9歳)の平均給与(注1)と、民間金融機関の平均給与(注2)の比較例を示す。 注2: 民間金融機関の平均給与は、平成27年度(前年)の平均給与(注2)を示す。</p>	機関	年間平均給与	平均年齢	銀行	8,265千円 (注1)	34.9	民間金融機関	6,485千円 (注2)	34.9	学歴	対国家公務員	対民間	対平均	短大卒	88.0%	4.4%	7.6%	大学卒	94.7%	12.4%	32.3%	地域	対国家公務員	対民間	対平均	1(関東)	97.5%	2.9%	0.0%	2(中部)	30.2%	6.8%	63.0%																																																																															
機関	年間平均給与	平均年齢																																																																																																																			
銀行	8,265千円 (注1)	34.9																																																																																																																			
民間金融機関	6,485千円 (注2)	34.9																																																																																																																			
学歴	対国家公務員	対民間	対平均																																																																																																																		
短大卒	88.0%	4.4%	7.6%																																																																																																																		
大学卒	94.7%	12.4%	32.3%																																																																																																																		
地域	対国家公務員	対民間	対平均																																																																																																																		
1(関東)	97.5%	2.9%	0.0%																																																																																																																		
2(中部)	30.2%	6.8%	63.0%																																																																																																																		
7 財務省 日本銀行	125.7	119.8	126.6	121.1	<p>① 民間金融機関との比較例</p> <table border="1"> <tr> <th>機関</th> <th>年間平均給与</th> <th>平均年齢</th> </tr> <tr> <td>銀行</td> <td>8,265千円 (注1)</td> <td>34.9</td> </tr> <tr> <td>民間金融機関</td> <td>6,485千円 (注2)</td> <td>34.9</td> </tr> </table> <p>注1: 当行のデータは、常勤職員(事務・技術職員のみの40.0歳)と非常勤職員(事務・技術職員のみの34.9歳)の平均給与(注1)と、民間金融機関の平均給与(注2)の比較例を示す。 注2: 民間金融機関の平均給与は、平成27年度(前年)の平均給与(注2)を示す。</p> <p>② 学歴別の人員構成</p> <table border="1"> <tr> <th>学歴</th> <th>対国家公務員</th> <th>対民間</th> <th>対平均</th> </tr> <tr> <td>短大卒</td> <td>88.0%</td> <td>4.4%</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>大学卒</td> <td>94.7%</td> <td>12.4%</td> <td>32.3%</td> </tr> </table> <p>注1: 当行のデータは、常勤職員(事務・技術職員のみの40.0歳)と非常勤職員(事務・技術職員のみの34.9歳)の平均給与(注1)と、民間金融機関の平均給与(注2)の比較例を示す。 注2: 民間金融機関の平均給与は、平成27年度(前年)の平均給与(注2)を示す。</p> <p>③ 地域別の人員構成</p> <table border="1"> <tr> <th>地域</th> <th>対国家公務員</th> <th>対民間</th> <th>対平均</th> </tr> <tr> <td>1(関東)</td> <td>97.5%</td> <td>2.9%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>2(中部)</td> <td>30.2%</td> <td>6.8%</td> <td>63.0%</td> </tr> </table> <p>注1: 当行のデータは、常勤職員(事務・技術職員のみの40.0歳)と非常勤職員(事務・技術職員のみの34.9歳)の平均給与(注1)と、民間金融機関の平均給与(注2)の比較例を示す。 注2: 民間金融機関の平均給与は、平成27年度(前年)の平均給与(注2)を示す。</p>	機関	年間平均給与	平均年齢	銀行	8,265千円 (注1)	34.9	民間金融機関	6,485千円 (注2)	34.9	学歴	対国家公務員	対民間	対平均	短大卒	88.0%	4.4%	7.6%	大学卒	94.7%	12.4%	32.3%	地域	対国家公務員	対民間	対平均	1(関東)	97.5%	2.9%	0.0%	2(中部)	30.2%	6.8%	63.0%																																																																															
機関	年間平均給与	平均年齢																																																																																																																			
銀行	8,265千円 (注1)	34.9																																																																																																																			
民間金融機関	6,485千円 (注2)	34.9																																																																																																																			
学歴	対国家公務員	対民間	対平均																																																																																																																		
短大卒	88.0%	4.4%	7.6%																																																																																																																		
大学卒	94.7%	12.4%	32.3%																																																																																																																		
地域	対国家公務員	対民間	対平均																																																																																																																		
1(関東)	97.5%	2.9%	0.0%																																																																																																																		
2(中部)	30.2%	6.8%	63.0%																																																																																																																		

	対国家公務員指数		年齢	年齢		性別	学歴	年齢	性別	学歴	年齢	性別	学歴	
	年齢	性別		年齢	性別									年齢
8 文部科学省 放送文学園	102.5	103.3	100.9	102.7										<p>主務大臣の保証範囲</p> <p>請する措置</p>
9 農林水産省 日本中央競馬会	134.7	130.0	133.7	129.8										<p>主務大臣の保証範囲</p> <p>請する措置</p>
10 農林水産省 農水産業協同組合庁 保険協同	112.1	96.9	108.8	94.8										<p>主務大臣の保証範囲</p> <p>請する措置</p>
11 経済産業省 電力広域的運営推進機関	121.1	105.8	115.7	100.9										<p>主務大臣の保証範囲</p> <p>請する措置</p>

(注) 本表は、特設法人等の給与水準(事務・技術職)が別国家公務員指数(年勤労働者)が100を工面する人について、園に比べて給与水準が高くなっている理由、主務大臣の保証範囲及び等特設法人等が請するについても給与水準改善措置を取りまとめたものである。

別紙2 役員報酬の支給状況(役員報酬は支給総額を記載)

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)		主務大臣の検証結果	(参考)					
		法人の長	理事 監事		予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)			
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	18,606	18,915 ※ 4,946 ※ 10,179 13,558 12,328	役員・職務・職責や国家公務員指定職の俸給との比較等を踏まえると、現行の報酬水準は概ね妥当であると考えられる。	13,880	5	211			
		※ 7,761 ※ 11,790	7,076 ※ 10,166 ※ 8,184 ※ 8,411 ※ 9,282 ※ 6,982 ※ 9,342 17,693 ※ 9,145							
		59,026	15,358 31,224					17,335	3	662
		20,886	A 16,461 B 16,391 C 15,752 D 16,442					25,145,384	5	405
財務省	銀行等保有株式取得機構 株式会社日本政策金融公庫	— 23,345	— ※ 22,312 ※ 4,508 ※ 5,975 ※ 11,165 21,460 15,901 21,179 8,316 ※ 14,971 8,316 21,460 18,481 ※ 5,370 18,481 18,239 ※ 12,894 ※ 4,807 17,040 ※ 14,681 17,040 17,040 17,266 ※ 12,043 9,504 9,504	学園の理事(法人の長を含む。)は、人格が高潔で学識に優れ、学園の業務を適切かつ効果的に運営することができる能力を有する者が求められていることから、その報酬については、国際的な水準との均衡等を考慮した結果、妥当なものであると考えられる。 預金保険機構は、金融機関の破綻処理や債権回収など、多岐にわたって専門性が求められる業務を行っており、その役員については、金融業務や倒産法制、債権回収などの高度な専門知識を有する人材が求められている。そうした中で、預金保険機構においては、特殊法人等の役員に付いての一連の閣議決定に従い、国家公務員(指定職)に準じた水準にすることとし、人事院勧告に準じて給与規程の改定を行うなど、給与水準の適正化に努めている。	19,702,777 1,168,112	0 17	7 7,364			
		23,345	15,901 22,312 21,338 ※ 4,977 ※ 11,955					821,481	5	533
	株式会社国際協力銀行	23,345	15,901 22,312 21,338 ※ 4,977 ※ 11,955	適正な水準である。	821,481	5	533			

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			主務大臣の検証結果	(参考)	
		法人の長	理事	監事		予算額 (百万円)	役員数 (人)
	日本銀行	34,806	27,504 ※ 27,504 ※ 8,551 26,376 ※ 26,376 ※ 26,376 25,053 ※ 17,825 21,254 21,254 21,254 21,254 21,254	14,246 8,677 15,596 7,308 1,766	日本銀行は、日本銀行法及び「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」に基づき、役員の報酬水準が適正なものとなるよう取り組んでいる。	18	4,617
文部科学省	放送大学学園	18,255	17,841 15,237 7,460 8,066 5,612 9,666 14,121	13,249	当該法人の、高等教育の機会に対する広範な国民の要請に応えるため、放送による授業を行うとともに、全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行う放送大学を設置するという業務の特殊性や、他法人との比較などを考慮すると、法人の報酬水準は妥当であると考える。	7	339
厚生労働省	日本年金機構	15,559	10,283 ※ 2,899 ※ 13,204 10,290 ※ 2,730 13,182 9,842 ※ 13,272 12,566 10,223 ※ 2,805 ※ 2,722	8,794 2,508	当該法人の理事長をはじめとした役員報酬の支給基準は、国家公務員の指定職員の給与、民間事業の役員報酬及び機構の業務実績等を考慮して定めている。また、不正アクセス事案による情報流出事案を受け、平成27年6月の賞与を支給としない措置を実施するとともに、年金記録問題に一定の目的が達成するまでの間、役員報酬を減額する措置を実施している。	10	12,999
農林水産省	日本中央競馬会	22,731	19,845 ※ 18,165 ※ 18,295 3,225 ※ 17,305 17,240 17,512 17,338 17,301 ※ 14,006	12,257 4,019	当該法人の理事長の報酬は、企業規模1,000人以上3,000人未満、人事院「平成27年民間企業における役員報酬(給与)調査」による副社長の報酬額と比較すると相当低い水準(89.0%)であり、企業規模1,000人以上、産労総合研究所「2015年役員報酬の実態に関する調査」による副社長の報酬額と比較しても相当低い水準(59.7%)であることから、2兆5,000億円を超える勝馬投票券を発売し、2,700億円を超える国庫納付をするという重責を担う法人の長として妥当な報酬水準であると考える。また、副理事長、常務理事、理事の報酬は、上記人事院及び産労総合研究所の調査による事務取締役、常務取締役、取締役の報酬額と比較するとそれぞれ、相当低い水準(64.2%以下、78.3%以下、85.0%以下)であり、妥当な報酬水準であると考える。なお、監事についても、産労総合研究所の調査による常勤監査役の報酬水準と比較すると低い水準(86.6%)であり、非常勤監事においては、常勤監事を基に設定されていることから、妥当な水準であると考える。	11	1,678
	農水産業協同組合貯金保険機構	16,391	7,103 ※ 7,179		役員報酬水準については、国家公務員の指定職職員(本府省局長)の報酬水準又は総務省の「特別法人等の役員報酬の給与等の水準(平成26年度)」を基に、他の特殊法人等における役員の年間平均報酬額と比較しても低い水準となっている。また、機構は保険事故が発生した場合の処理業務を迅速に行い、貯金者の保護と信用秩序の維持に資することを目的とした貯金保険制度の運営主体であることから、機構の役員(理事長、理事)は、金融業務、法令、制度等に係る知識を有し、かつ、これまでの豊富な行政経験を有し機構の運営手腕に優れた者となっていること等から、当該機構の役員報酬として妥当な水準であると考える。	2	18

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)				主務大臣の検証結果	(参考)	
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)		役員数 (人)	職員数 (人)
経済産業省	電力広域的運営推進機関	20,816	※ 11,272	2,642	当機関は、電気の需給状況の監視、電気の安定供給の確保を担う法人であり、理事等をはじめとする役員には、当機関の運営を担うための高度な専門知識が求められており、それに見合った適切な処遇が必要である。当機関においては、役員報酬の支払いの基準について、国家公務員・民間企業の報酬等を考慮する等、適正確保に向けた取組みを行っており、経済産業省としてもそうした取組みを促しつつ、支払水準の適正性について注視していく。	3,289	7	11
			16,616	2,572				
			16,795					
			16,690					
	合計	283,317	1,360,179	173,099				

(注) 1 年間報酬は平成27年度に支給された実際の総額を記載しており、※は平成27年度の在籍期間が1年間に満たないことを示す。

2 「-」は該当する役員がないことを示す。

3 「年間報酬」には、諸手当を含む。

4 「理事」には、副理事長等を含む。

5 「予算額」は、平成27年度計画(変更された場合には変更後の計画)に記載されている業務経費、施設整備費等を含む支出予算の総額である。

6 「役員数」は、平成28年3月31日現在の常勤役員数である。

7 「職員数」は、平成28年3月31日現在の常勤職員数である。

別紙3 役員の退職手当の支給状況

(1) 理事長

主務省	法人名	支給額(総額) (千円)		法人での在職期間		退職年月日	業績助成率	主務大臣の判断理由等
		年	月	年	月			
内閣府	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	4,494		4		平成27年9月14日	1.0	退職手当支給額は、「独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について」(平成15年12月19日閣議決定(平成27年3月24日一部改正))に基づき当機構に設置した業績評価委員会にて決定された業績助成率を用いて算出されており、業績助成率について、当該委員会において、在任期間における業績等を勘案して決定されており、妥当なものであると判断している。
金融庁	預金保険機構	16,676		9	5	平成27年2月28日	1.4	内部規程の定めに従い、運営委員会の金融界以外の委員と監事からなる業績評価委員会において業績助成率を決定しており、適正な水準と判断している。
農林水産省	日本中央競馬会	21,417		15		平成26年9月11日	1.35	業績助成率検討委員会にて、平成16年度から平成26年度までの事業業績(対売上収益率等)及び当該役員が在職中の業績(国際的な評価を受ける施策の推進等)を勘案し決定。
	理事長計	42,587						

(2) 理事(常勤)

主務省	法人名	支給額(総額) (千円)		法人での在職期間		退職年月日	業績助成率	主務大臣の判断理由等
		年	月	年	月			
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	3,062		2	-	平成27年3月31日	1.4	退職手当の算定の基礎となる業績助成率については、「独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について」(平成15年12月19日閣議決定)の趣旨を踏まえ、内部規程の定めに従い、在職期間における法人の業績や当該役員の業績を個別に検討した上で、外部有識者からなる業績評価委員会において決定。
金融庁	預金保険機構	3,062		2	0	平成27年3月31日	1.4	同上
財務省	株式会社日本政策金融公庫	4,183		2	0	平成27年2月28日	1.7	内部規程の定めに従い、外部有識者からなる評価・審査委員会において業績助成率を決定しており、適正な水準と判断している。
		4,826		3	0	平成27年6月18日	1.4	内部規程の定めに従い、外部有識者からなる評価・審査委員会において業績助成率を決定しており、適正な水準と判断している。
	株式会社国際協力銀行	4,156		2	7	平成28年1月18日	1.4	内部規程の定めに従い、外部有識者からなる評価・審査委員会において業績助成率を決定しており、適正な水準と判断している。
		2,761		1	6	平成27年6月23日	1.6	内部規程の定めに従い、外部有識者からなる経営諮問・評価委員会において業績助成率を決定しており、適正な水準と判断している。
	日本銀行	15,953		5	0	平成27年6月30日	-	「役員の給与等支給基準」に基づき支給(業績評価対象外)。
文部科学省	放送大学学園	4,197		4	0	平成27年9月30日	1.0	放送大学学園役員退職手当規程に基づき、退職手当の額は、在職期間1月につき退職日における本給月額に10.875/100を乗じて得た額に、評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定される決定される業績助成率を乗じて得た額とされている。また、放送大学学園評価委員会規程において、評価委員会は、役員の退職手当の業績助成率の決定に関する事項について審議することとなっている。業績助成率の決定方法は機関業績助成率と個人業績助成率の結果に基づいて算出されることとされている。機関業績助成率は評価委員会にて承認された各年度の業務実績評価の結果における項目別評価を、機関業績助成率の評定制定に関する換算率に当てはめ、1.0として算出された。また当該理事の個人業績助成率について、理事長及びその結果を参考にした評価委員会において、0.8と評価された。
農林水産省	日本中央競馬会	8,842		5	7	平成26年9月15日	1.35	機関業績助成率×3/4+個人業績助成率×1/4の計算式に当てはめ、業績助成率は1.0と算出され、評価委員会の審議の結果、決定されたものである。その決定に基づき、退職手当の額を決定しており、手当の水準は妥当性があると考えられる。
		5,885		3	7	平成26年9月15日	1.4	業績助成率検討委員会にて、平成21年度から平成26年度までの事業業績(対売上収益率等)及び当該役員が在職中の業績(東日本大震災への対応、競馬ファンへの対応、競馬フアンの利便性拡大の取組み、事業の抜本的改革の実行等)を勘案し決定。
	理事長計	6,569		4	0	平成27年2月28日	1.4	
	理事長計	44,918						

(3) 監事 (常勤)

主務省	法人名	支給額 (総額) (千円)		法人での在職期間		退職年月日	業績助案率	主務大臣の判断理由等
		年	月	年	月			
財務省	株式会社日本政策金融公庫 日本銀行	5,965	0	4	0	平成27年6月18日	—	内部規程の定めに従い、取締役の準じて決定しており、適正な水準と判断している。
		4,610	0	4	0	平成27年9月19日	1.0	「役員の給与等支給基準」に基づき支給。業績助案率(1.0)については、同基準等の定めに従い、業績評価委員会が決定。
		9,219	0	8	0	平成28年1月31日	1.0	「役員の給与等支給基準」に基づき支給。業績助案率(1.0)については、同基準等の定めに従い、業績評価委員会が決定。
監事計		19,794						

- (注) 1 本表は、各法人が公表した内容を取りまとめたものである。
2 公表時点において、退職手当支給額の全額が確定し、平成27年度中にその全額を支払い終えた者のみを記載している。
3 「理事」には副理事長等を含む。
4 「業績助案率」とは、「独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について」(平成15年12月19日閣議決定)に基づき、役員の退職手当の額を決定するに当たり、10.875/100を乗じた額に乗ずる率であり、俸給月額に各法人が委嘱する外部の専門家又は設置する委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定するものである。

別紙4 給与、報酬等支給総額

主務省	法人名	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	1,801,363	1,804,666	3,303	0.2
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	839,664	1,014,613	174,949	20.8
	沖縄科学技術大学院大学	4,248,644	4,807,578	558,934	13.2
金融庁	預金保険機構	3,277,141	3,468,651	191,510	5.8
	銀行等保有株式取得機構	26,938	27,843	905	3.4
財務省	株式会社日本政策金融公庫	59,319,805	59,707,457	387,652	0.7
	株式会社国際協力銀行	5,099,861	5,162,457	62,596	1.2
	日本銀行	39,686,621	40,168,104	481,483	1.2
文部科学省	放送大学学園	2,718,179	2,758,576	40,397	1.5
厚生労働省	日本年金機構	104,775,304	101,811,428	▲ 2,963,876	▲ 2.8
農林水産省	日本中央競馬会	16,602,117	16,537,851	▲ 64,266	▲ 0.4
	農水産業協同組合貯金保険機構	186,179	185,988	▲ 191	▲ 0.1
経済産業省	電力広域的運営推進機関	-	491,202	-	-

(注) 1 本表は、各法人が公表した内容を取りまとめたものである。

2 「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。

3 「対前年度比較増▲減」の「対前年度比」は、平成26年度と27年度の支給総額を比較し、何パーセント変化したかを表す変化率である。

別紙4(参考1) 最広義人件費

主務省	法人名	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	2,594,357	2,669,976	75,619	2.9
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1,085,015	1,360,703	275,688	25.4
	沖縄科学技術大学院大学	4,772,439	5,410,481	638,042	13.4
金融庁	預金保険機構	3,809,627	4,095,663	286,036	7.5
	銀行等保有株式取得機構	27,767	27,032	▲ 735	▲ 2.6
財務省	株式会社日本政策金融公庫	75,939,240	77,558,487	1,619,247	2.1
	株式会社国際協力銀行	6,332,742	6,761,134	428,392	6.8
	日本銀行	57,051,685	57,832,133	780,448	1.4
	放送大学学園	5,853,914	5,911,410	57,496	1.0
文部科学省	日本年金機構	129,871,584	127,195,541	▲ 2,676,043	▲ 2.1
厚生労働省	日本中央競馬会	32,668,310	31,079,824	▲ 1,588,486	▲ 4.9
	農水産業協同組合貯金保険機構	234,983	236,487	1,504	0.6
経済産業省	電力広域的運営推進機関	—	560,099	—	—

(注)1 本表は、各法人が公表した内容を取りまとめたものである。

2 「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。

- ・ 給与、報酬等支給総額(常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額)
- ・ 退職手当支給額(常勤役職員に係る当該年度に支給した退職手当の支給額)
- ・ 非常勤役職員等給与(非常勤役職員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額)
- ・ 福利厚生費(すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額)

3 「対前年度比較増▲減」の「対前年度比」は、平成26年度と27年度の支給総額を比較し、何パーセント変化したかを表す変化率である。

別紙4(参考2) 最広義人件費の内訳

主務省	法人名	給与、報酬等 支給総額 (千円)	構成比 (%)	退職手当支給 額 (千円)	構成比 (%)	非常勤役員 等給与 (千円)	構成比 (%)	福利厚生費 (千円)	構成比 (%)	最広義人件費 (千円)
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	1,804,666	67.6	145,664	5.5	276,191	10.3	443,453	16.6	2,669,976
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1,014,613	74.6	13,850	1.0	158,749	11.7	173,490	12.8	1,360,702
金融庁	沖縄科学技術大学院大学	4,807,578	88.9	3,612	0.1	86,943	1.6	512,348	9.5	5,410,481
	預金保険機構	3,468,651	84.7	54,125	1.3	86,923	2.1	485,963	11.9	4,095,663
財務省	銀行等保有株式取得機構	27,032	97.1	0	0.0	600	2.2	211	0.8	27,843
	株式会社日本政策金融公庫	59,707,457	77.0	5,206,836	6.7	2,393,236	3.1	10,250,958	13.2	77,558,487
文部科学省	株式会社国際協力銀行	5,162,457	76.4	608,046	9.0	26,016	0.4	964,615	14.3	6,761,134
	日本銀行	40,168,104	69.5	9,632,195	16.7	1,114,979	1.9	6,916,855	12.0	57,832,133
厚生労働省	放送大学学園	2,758,576	46.7	75,321	1.3	2,610,430	44.2	467,083	7.9	5,911,410
	日本年金機構	101,811,428	80.0	6,670,414	5.2	2,098,429	1.6	16,615,270	13.1	127,195,541
農林水産省	日本中央競馬会	16,537,851	53.2	1,596,946	5.1	9,944,881	32.0	3,000,146	9.7	31,079,824
	農水産業協同組合貯金保険機構	185,988	78.6	1,217	0.5	15,589	6.6	33,693	14.2	236,487
経済産業省	電力広域的運営推進機関	491,202	87.7	0	0.0	5,214	0.9	63,683	11.4	560,099

(注) 1 本表は、各法人が公表した内容を取りまとめたものである。

2 「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。

- ・ 給与、報酬等支給総額(常勤役員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額)
- ・ 退職手当支給額(常勤役員に係る当該年度に支給した退職手当の支給額)
- ・ 非常勤役員等給与(非常勤役員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額)
- ・ 福利厚生費(すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額)

3 千円未満を切り捨てているため、合計額(最広義人件費)が一致しない場合がある。

特殊法人等の役職員の給与水準を公表している各府省HP一覧

府省名	アドレス
内閣府	http://www.cao.go.jp/kikan/yakushokuin/index.html
金融庁	http://www.fsa.go.jp/news/27/sonota/20160630-2.html
財務省	https://www.mof.go.jp/about_mof/agency/tokusyu/index.htm
	https://www.mof.go.jp/about_mof/agency/ninka/index.htm
文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/06/attach/1373613.htm
厚生労働省	http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000128974.html
農林水産省	http://www.maff.go.jp/j/corp/tokusyu/index.html
経済産業省	http://www.meti.go.jp/intro/koueki_houjin/a_index_04.html